

## 第2部 各論

### 第3章 疾病別の医療連携体制の構築

#### 第4節 糖尿病

10月23日時点の事務局案であり、各項目について今後見直す予定です。

【現状】

##### (1) 糖尿病について

- 糖尿病は、脳卒中、急性心筋梗塞等の他の疾患の危険因子となるとともに、放置すると、網膜症、腎症、神経障害、動脈硬化、歯周病などの様々な合併症を引き起こし、患者の生活の質を著しく悪化させるだけではなく、医療費の負担を増加させる慢性疾患です。
- 平成26年の患者調査によると、本県の糖尿病患者数は19万6千人と推計されています。
- 平成27年国民健康・栄養調査によると、20歳以上で「糖尿病が疑われる人」の割合は28.1%となっています。また、医療機関や健診で糖尿病を指摘されても治療を受けていない人は、20歳以上で35.1%となっていますが、中でも50歳代までは、53.1%と特に高くなっています。

##### (2) 予防について

- 2型糖尿病は、生活習慣の改善により発症を予防すること（一次予防）が期待できます。また、2型に限らず、糖尿病は、発症しても血糖コントロールを適切に行うことにより、合併症の発症を予防すること（二次予防）が可能です
- しかし、糖尿病の発症予防、重症化予防についての患者、県民の理解は必ずしも十分とはいえません。また、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は増加傾向となっています。
- 一次予防と二次予防につなげていく上で有効な特定健康診査について、本県の受診率は、平成26年度において、全国と同率の48.6%となっています。
- 平成27年度のNDBデータによると、人口10万人あたりの外来栄養食事指導料の実施件数は1,525.3件で、全国平均の1,240件を上回っています。
- 糖尿病教育入院を行う医療機関は県内に5箇所あり、人口10万人あたりの数では全国平均と同数の0.1となっています。
- 糖尿病療養指導士の資格を有する県内の看護師・准看護師、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士は、平成29年6月時点で1,083人であり、都道府県別では全国で4位の人数となっていますが、人口10万人あたりの人数では11.8人と、全国平均の15.2人を下回っています。

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
糖尿病性腎症による新規透析導入患者数（神奈川県）	959	986	937	960	957	1,007

出典：「図説 わが国の慢性透析療法の現況」一般社団法人 日本透析医学会（2015）

### (3) 合併症について

- 平成28年度の県民歯科保健実態調査によると、糖尿病の治療を受けた県民は、歯周病を有する者が多いことが示されています。
- 県民歯科保健実態調査によると、糖尿病と歯周病の関連性を知っている県民の割合は、平成23年では55.2%でしたが、平成28年でも56.2%とほぼ横ばいとなっています。
- 平成27年度のNDBデータによると、人口10万人あたりの糖尿病足病変に対する管理の件数は262.7件であり、全国平均の174.3件を上回っています。一方で、人口10万人あたりの糖尿病網膜症手術数は76.6件であり、全国平均の90.8件を下回っています。

### 【課題】

#### (1) 予防

- 「かながわ健康プラン21（第2次）」の直近値では、糖尿病有病者の増加は抑制されていません。男性の肥満者の割合は、減少したが、女性の肥満者の割合は、増加しています。野菜の一日摂取量は、改善がみられたものの目標に達しておらず、多量飲酒では、中高年女性の割合が増加しています。また、運動習慣のある人は、男女共に減少傾向にあります。
- 今後も、生活習慣病を発症させないため、食生活や運動習慣の改善、喫煙防止について啓発していくことが必要です。
- 歯周病は糖尿病の合併症であることなど、糖尿病と歯周病の関連性についての理解が進んでいないため、患者教育や県民への情報提供を十分に行なうことが必要です。
- 糖尿病予防のために、糖尿病のハイリスク者に対し、健康診断後の保健指導、歯科保健指導や歯周病の予防・治療などにより、生活習慣を見直し、改善することが必要です。
- また、糖尿病を重症化させないためには、治療が必要な状態の者が、適切に受診を継続することが必要です。
- 市町村国民健康保険等の医療保険者は、健康診断結果やレセプト情報を活用することにより、医療経済的にも大きな負担となる糖尿病の重症化を予防し、被保険者の健康維持と医療費の適正化を図ることが必要です。

#### (2) 医療

##### ア 糖尿病の医療

- 糖尿病は、網膜症、腎症、狭心症、心筋梗塞、脳梗塞、歯周病などの合併症を併発しやすいため、継続的な治療と、生活の管理が重要です。
- 糖尿病治療では、「かかりつけ医」だけでなく、「病院」、「糖尿病専門医」、「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ眼科医」、「かかりつけ薬剤師・薬局」、さらに保健師、管理栄養士、ケアマネジャーなど様々な職種の連携によるチーム医療が大切です。

- 地域医療連携の推進に有効な地域連携クリティカルパスについて、十分な活用が図られていないため、普及していくことが必要です。
- イ 糖尿病患者への教育・情報提供
  - 糖尿病患者が途中で治療を中断し、重症化してしまう事例が多いことから、治療を継続することが重要です。そのため、病気を正しく理解できるよう患者やその家族などに対する教育や支援、情報提供を十分に行うことが必要です。
- ウ 医療機能の情報提供及び連携の推進
  - 糖尿病の治療に対応できる医療機関について、わかりやすい情報提供に努め、連携を推進することが必要です。

## 【施策】

### (1) 予防（県、市町村、関係団体、医療提供者、県民）

- 「かながわ健康プラン21（第2次）」の推進のために、県民、企業、学校等の関係者からなる「かながわ健康プラン21推進会議」において、取組みの共有や検討をおこなうなど健康づくりを県民運動として推進していきます。
- 糖尿病と歯周病の関連性について、県民にわかりやすい情報提供を行います。
- 「神奈川県糖尿病対策推進プログラム」により、総合的な糖尿病対策として、糖尿病（生活習慣病）予防講演会や生活習慣（食、運動等）改善講座、健診未受診者対策（受診勧奨等）などにより、糖尿病の発症予防（一次予防）の取組を推進していきます。

### (2) 医療（県、市町村、医療関係団体、医療提供者、県民）

#### ア 糖尿病の医療

- 「神奈川県糖尿病対策推進プログラム」により、市町村及び他の医療保険者が地域の医師会や医療機関等と連携して実施する受診勧奨や保健指導等の重症化予防の取組みを支援していきます。
- 糖尿病連携手帳を含む糖尿病地域連携クリティカルパス等を活用した「かかりつけ医」だけでなく、「病院」、「糖尿病専門医」、「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ眼科医」、「かかりつけ薬剤師・薬局」、保健師、管理栄養士、ケアマネジャーなどの関係職種間の連携を推進し糖尿病治療の標準化を図ります。
- 多職種協働による在宅医療の支援体制の充実を図ります。

#### イ 糖尿病患者への教育・情報提供

- 患者の治療中断を防止するため、患者教育や情報提供を強化し、日常の健康管理意識の向上を図ります。

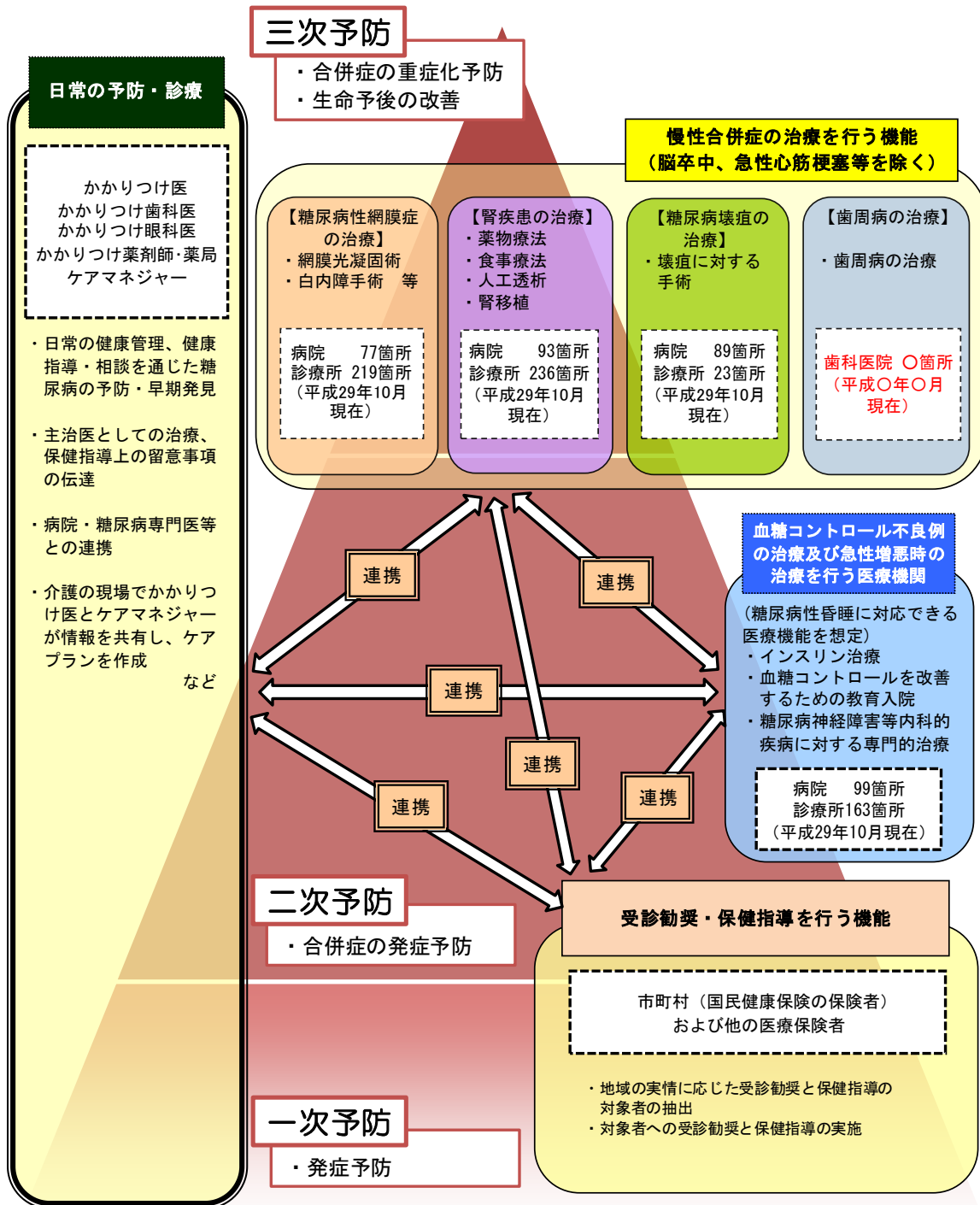
#### ウ 医療機能の情報提供及び連携の推進

- 糖尿病の合併症（脳卒中、急性心筋梗塞を除く）治療に対応できる医療機関、糖尿病の教育等に力を入れている医療機関の機能について、「かながわ医療機関情報検索サービス」を通じて、わかりやすい情報提供を行い、連携の推進を図ります。

【目標】

目標項目	現状	目標値	目標値の考え方
特定健康診査の実施率	48.6%（厚労省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」（平成26年））		医療費適正化計画の改定と合わせて今後検討
20歳以上の糖尿病治療継続者	68.7%（神奈川県「県民健康・栄養調査」（H25～27年））	65% (H34)	第2次かながわ健康プラン21（第2次）に基づく
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,007人（日本透析医学会「図説 わが国の慢性透析療法の現況」（平成27年））	925人 (平成34年)	かながわ健康プラン21（第2次）に基づく

# 【糖尿病の医療機能の連携体制】



\*連携体制とその機能を担う医療機関を、次の「神奈川県保健医療計画医療機関情報」のホームページに掲載しています。  
 HPアドレス <http://www.iryo-kensaku.jp/kanagawa/renkei/topmenu.aspx>  
 糖尿病 <http://www.iryo-kensaku.jp/kanagawa/renkei/IPRenkei.aspx?r=15>